



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日 東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘
 常務取締役コーポレート
 問合せ先責任者 (役職名) センター長兼財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03-5730-1442
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	4,057	17.3	285	97.6	307	85.4	183	158.2
25年5月期	3,457	2.6	144	15.2	165	25.3	71	95.2

(注) 包括利益 26年5月期 183百万円(159.5%) 25年5月期 70百万円(90.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	35.46	—	10.5	12.4	7.0
25年5月期	13.73	—	4.2	7.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	2,649	1,825	68.9	352.83
25年5月期	2,299	1,673	72.8	323.33

(参考) 自己資本 26年5月期 1,825百万円 25年5月期 1,673百万円

(注) 当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	471	△463	△187	815
25年5月期	256	△248	△301	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	31	43.7	1.9
26年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	82	45.1	4.7
27年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		48.1	

(注) 当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年5月期の期末配当金の額は株式分割による調整は行っておりません。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,030	11.7	97	△22.6	103	△25.1	80	△1.3	15.56
通期	4,253	4.8	300	5.4	311	1.2	171	△6.3	33.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	5,175,000株	25年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	26年5月期	70株	25年5月期	—株
③ 期中平均株式数	26年5月期	5,174,946株	25年5月期	5,175,000株

(注)当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	4,057	17.3	285	85.3	307	78.9	183	159.8
25年5月期	3,457	6.1	154	27.6	171	33.4	70	143.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年5月期	35.45		—					
25年5月期	13.64		—					

(注)当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年5月期	2,648		1,825		68.9	352.76		
25年5月期	2,298		1,672		72.8	323.27		

(参考) 自己資本 26年5月期 1,825百万円 25年5月期 1,672百万円

(注)当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年5月期の個別業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,030	11.7	103	24.9	80	△0.8	15.61	
通期	4,253	4.8	311	1.4	172	△6.0	33.33	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年7月24日に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復傾向にありますが、長期化する欧州債務問題や新興国の景気後退等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、米マイクロソフトのOS「ウインドウズXP」のサポート終了による代替需要が進み、中古情報機器等の入荷台数が増加しました。また、円安により新品パソコンの価格が下げ止まり、中古情報機器業界全体が回復基調にあります。

このような環境の下、カンパニー制をはじめとした市場対応力の強化と生産性の向上を目的とした諸施策を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,057,354千円（前年同期比17.3%増）、営業利益285,424千円（前年同期比97.6%増）、経常利益307,369千円（前年同期比85.4%増）、当期純利益183,505千円（前年同期比158.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。また、顧客基盤拡大にも取り組んだ結果、入荷台数は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

販売事業は、中古情報機器の入荷台数が増加し、ウインドウズXPサポート終了に伴うウインドウズ7需要及び昨年10月にオープンしたPCNETアキバ本店による販売拡大もあり、ショップを中心としたエンドユーザー向け販売と卸販売共に、好調に推移いたしました。

また、入荷台数の増加のためのマーケティング及び将来的成長へ向けた投資並びに市場変動へ備えた徹底的な生産性の向上、業務プロセスの効率化を継続的に実施いたしました。

この結果、売上高3,586,525千円（前年同期比22.4%増）、営業利益281,121千円（前年同期比221.4%増）となりました。

ロ レンタル事業

レンタル事業は、第2四半期以前までの受注減の影響を受けた結果、売上高470,828千円（前年同期比10.6%減）、営業利益4,303千円（前年同期比92.4%減）となりました。しかしながら、戦略の抜本的見直し及び営業活動の強化により、第3四半期以降の受注高は着実に増加いたしました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中古情報機器業界全体の事業環境は、ウインドウズXPサポート終了に伴う入れ替え需要の鈍化、長期使用品の割合増加等も予想されますが、景気回復への期待感や格安SIMのブームによる中古モバイル機器需要の高まりも期待されます。

このような環境下、引取回収・販売事業は、引き続き顧客対応力の強化並びにモバイル機器の仕入強化等により、中古情報機器等の入荷台数のシェア向上及び収益性向上のため、仕入コストとオペレーションコストの効率化を推進いたします。

レンタル事業は、パソコンのみならず、タブレット端末やスマートフォン並びにサーバー機器等の取り扱いにも注力してまいります。

また、ハードウェアに加え、保守・サポート・キitting作業等、顧客ニーズの多様化に対応した付帯サービスの強化に努めてまいります。なお、第4四半期に数千台規模の大口案件を獲得しており、次期の業容拡大に寄与する見通しであります。

以上から、次期（平成27年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,253百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益300百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益311百万円（前年同期比1.2%増）となりますが、税制面におきましては、当期（平成26年5月期）適用の所得拡大促進税制が適用されない見込みであることから、当期純利益は171百万円（前年同期比6.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3.0%増加の1,588,324千円となり、主な内訳は現金及び預金815,102千円、売掛金233,584千円、商品415,483千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ40.2%増加の1,060,741千円となり、主な内訳はレンタル資産(純額)543,569千円、差入保証金235,301千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ15.2%増加の2,649,065千円となりました。

ロ 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ55.8%増加の738,512千円となり、主な内訳は買掛金205,469千円、未払金151,857千円、未払費用157,133千円、未払法人税等120,430千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ44.3%減少の84,666千円となり、主な内訳は資産除去債務78,692千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ31.5%増加の823,179千円となりました。

ハ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ9.1%増加の1,825,886千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金867,525千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は68.9%、1株当たり純資産額は352円83銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ179,928千円(18.1%減)減少し、当連結会計年度末には、815,102千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は471,815千円(前連結会計年度比83.8%増)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費222,670千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額△28,045千円、たな卸資産の増加額△157,523千円、法人税等の支払額△83,652千円であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は463,941千円(前連結会計年度比86.8%増)となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出△417,386千円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は187,780千円(前連結会計年度比37.8%減)となり、長期借入金の返済による支出△133,499千円、配当金の支払額△30,885千円が主な支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期 (個別)	平成23年5月期 (連結)	平成24年5月期 (連結)	平成25年5月期 (連結)	平成26年5月期 (連結)
自己資本比率(%)	76.0	65.2	—	72.8	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	43.9	31.7	—	43.9	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	35.9	209.0	—	90.0	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.3	41.9	93.9	62.1	288.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年5月期以降の指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成22年5月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 平成24年5月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成24年5月期末において連結子会社が存在していません。従いまして、平成24年5月末の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

(注 3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 4) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注 5) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

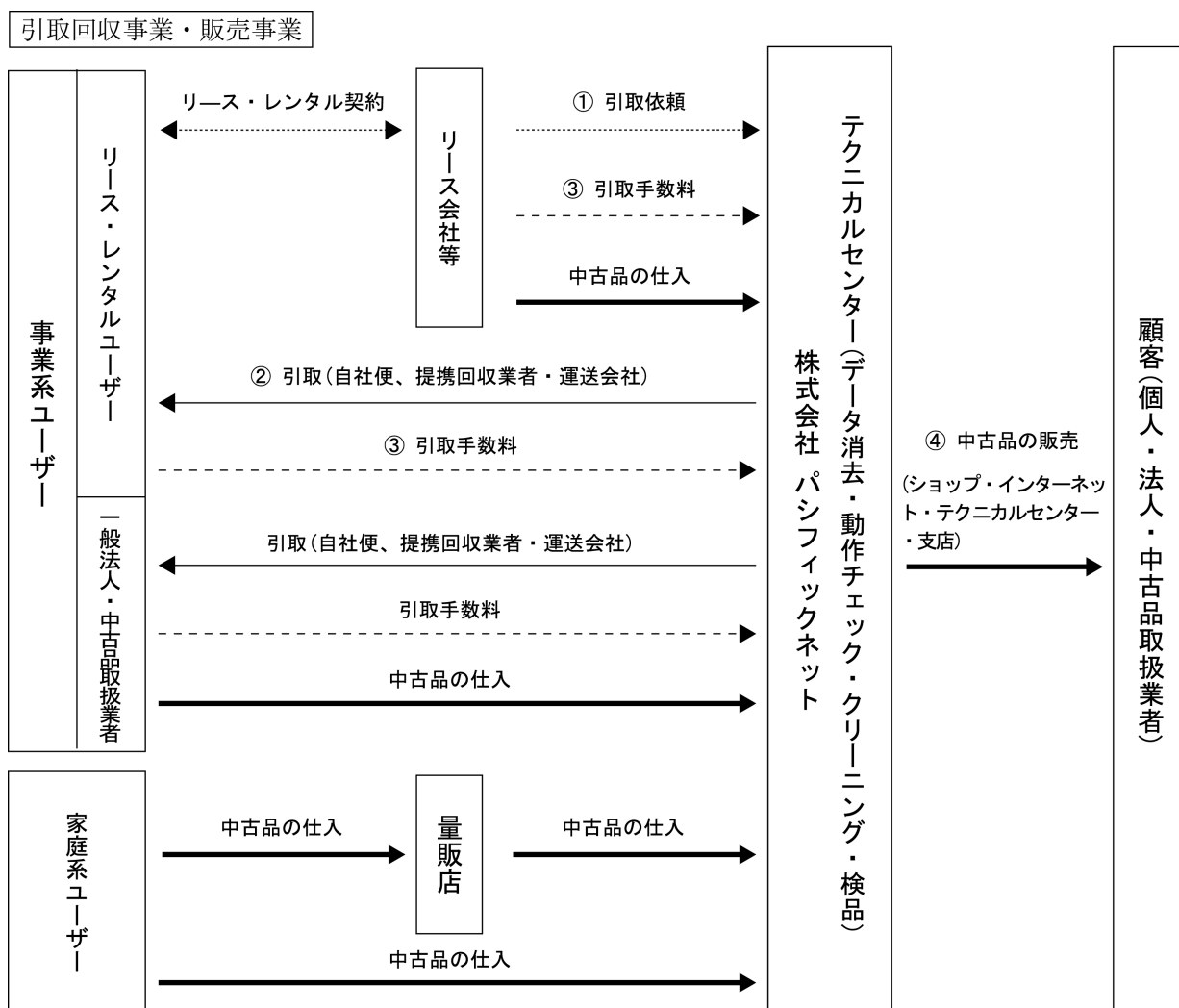
当社は、株主の皆様への還元を経営の最重要課題であると考え、継続的な利益還元を基本とした上で、業績連動型の配当方式を採用し、当期純利益の30%以上を配当性向の目安として決定する事を方針としております。

この方針に基づき、平成26年5月期の期末配当は、本日平成26年7月15日付けの公表どおり、16円(連結配当性向45.1%)といたしました。

次期は、中間配当0円、期末配当16円の年間合計16円(連結配当性向48.1%)とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

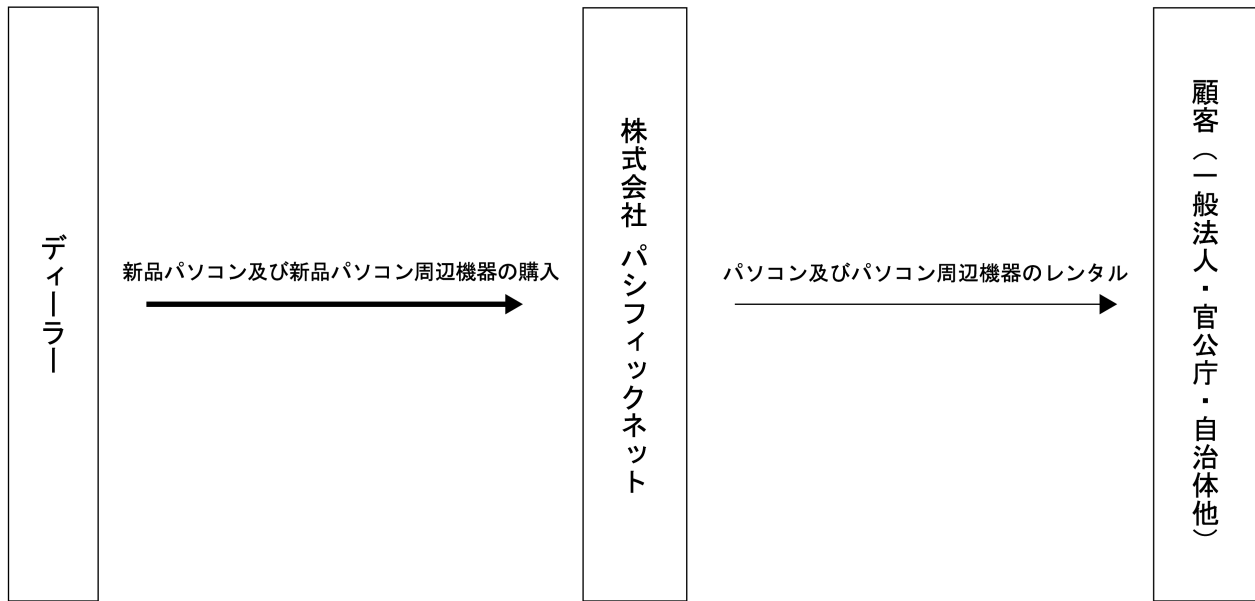


(注)



- 物品の流れ →
- サービス →
- 契約関係 →
- 金銭の流れ →

(注) 連結子会社PacificNet (Cambodia) Co.,Ltd. は、当連結会計年度末日現在において、営業取引開始には至っておりません。

レンタル事業



(注)

物品の流れ 
 サービス 

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコン、サーバー、スマートフォン・タブレットといったIT資産のライフサイクルにおいて、排出時には引取回収・買取サービス及びデータ消去等のセキュリティ管理サービスを、導入時にはレンタルやキッティング等のサービスを提供することで、お客さまのコストと負担の軽減及びセキュリティをはじめとしたコンプライアンス遵守を強力にサポートいたします。

また、引取回収で入荷したIT資産及びレンタル終了後のレンタルアップ資産をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユースからリサイクルに至る迄の理想的なシステムを追求することで、循環型社会の形成に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、引取回収・販売事業及びレンタル事業の2事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図り、収益重視を基本に据えた事業展開をしております。

具体的には、各部・各支店を事業単位として、その目標達成を最重要視しており、営業利益(300百万円)を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中古パソコン市場は、新品パソコンの低価格化、クラウドコンピューティングの普及、スマートフォンやタブレット等の新デバイスの拡大等、市場構造は急速に変化しております。

当社はこのような環境下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大、そして変化に適合した新たな事業構造とサービスの構築が重要な課題と考えており、アライアンスの推進、付加価値サービスの展開、プロモーションと営業力の強化策等により、成長性と収益性の拡大を目指しております。

また、事業成長の基盤である人材確保及び社員教育も強化しております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

① 引取回収・販売事業

イ 引取回収事業

全国8拠点のネットワークをフルに活用した仕入れルートを更に開拓してまいります。

その中で主要仕入先であるリース・レンタル会社より安定した仕入れを確保する他、一般法人、学校、官公庁も開拓し、リース品以外の社有物件の引取りを強化してまいります。

また、家電量販店からのコンシューマー商品の買取りも強力に推進するとともに、業務改善を中心とした生産性向上策を継続し、事業成長と収益性向上を進めてまいります。

今後、スマートフォン、携帯電話、タブレットなどのモバイル機器の引取りの拡大、並びに付加価値サービスの導入と展開も推進し、お客様のニーズに対応してまいります。

ロ 販売事業

パソコン市場は成熟期と言われますが、中古パソコンは市場での認知度も高まり、加えて価格の安さもあり、需要としては拡大傾向と予想されます。

このような中、あらゆるお客様ニーズに対応すべく直営店及びインターネット通販を更に整備強化すると共に、中古情報機器取扱業者向け販売を強化してまいります。

また、取扱商品もパソコン以外にも拡大し、かつ販路を開拓しながら事業拡大を図ってまいります。

ハ 中古モバイル事業

新品携帯電話の販売方式変更による端末の値上がりと、格安SIMの登場により、低価格の中古携帯端末のユーザーニーズが高まっております。

また、日本国内の携帯電話利用者は1億台を突破しており、その結果、毎年大量に発生する使用済み携帯端末の有効活用が指摘されております。

当社は、中古モバイル端末(ケータイ、スマートフォン、タブレット等)の買取・販売の直営店「Rmobile秋葉原店」と全国の「PCNET」8店舗において、中古モバイル事業の拡大を目指してまいります。

② レンタル事業

パソコン機器等のハードウェアに加え、保守・サポート・キitting作業等の付帯サービスニーズの高まりに対応した総合レンタルサービスの強化に努めてまいります。

また、平成27年に予定されている「WindowsServer2003」のサポート終了に伴う入れ替え需要に対応し、サーバー機器の取扱いも積極的に対応してまいります。

さらに、スマートフォン及びタブレット端末の急速な普及に伴い、モバイル機器に対する法人需要も大きく変化している中、これらの取扱いにも対応した営業体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,030	815,102
売掛金	202,549	233,584
商品	258,082	415,483
貯蔵品	2,413	2,535
繰延税金資産	27,611	55,105
その他	63,074	71,426
貸倒引当金	△6,177	△4,913
流動資産合計	1,542,583	1,588,324
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
レンタル資産	834,464	993,271
減価償却累計額	△544,341	△449,701
レンタル資産(純額)	290,123	543,569
貸貸資産合計	290,123	543,569
社用資産		
建物	201,440	209,298
減価償却累計額	△127,062	△146,498
建物(純額)	74,377	62,800
その他	343,658	371,376
減価償却累計額	△287,279	△296,628
その他(純額)	56,378	74,748
社用資産合計	130,756	137,549
有形固定資産合計	420,879	681,118
無形固定資産		
ソフトウェア	7,057	11,385
ソフトウェア仮勘定	72,712	81,220
無形固定資産合計	79,770	92,606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558	2,601
差入保証金	209,273	235,301
繰延税金資産	29,928	30,734
その他	18,218	18,520
貸倒引当金	△3,131	△141
投資その他の資産合計	255,847	287,016
固定資産合計	756,496	1,060,741
資産合計	2,299,080	2,649,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,816	205,469
1年内返済予定の長期借入金	133,499	62,143
未払金	51,520	151,857
未払費用	69,353	157,133
未払法人税等	49,928	120,430
商品保証引当金	5,736	7,693
その他	38,008	33,784
流動負債合計	473,863	738,512
固定負債		
長期借入金	62,143	—
資産除去債務	76,519	78,692
その他	13,311	5,973
固定負債合計	151,974	84,666
負債合計	625,837	823,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	715,069	867,525
自己株式	—	△17
株主資本合計	1,673,602	1,826,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	14
為替換算調整勘定	△145	△168
その他の包括利益累計額合計	△359	△154
純資産合計	1,673,242	1,825,886
負債純資産合計	2,299,080	2,649,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	3,457,852	4,057,354
売上原価	1,815,985	1,976,575
売上総利益	1,641,867	2,080,779
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	523,185	651,909
地代家賃	298,973	328,267
貸倒引当金繰入額	3,241	—
商品保証引当金繰入額	1,839	1,956
その他	670,181	813,220
販売費及び一般管理費合計	1,497,421	1,795,354
営業利益	144,446	285,424
営業外収益		
受取利息	91	92
受取配当金	16	32
受取家賃	2,400	3,334
為替差益	5,329	57
受取賃貸料	14,400	14,400
貸倒引当金戻入額	—	1,258
雑収入	4,494	5,033
営業外収益合計	26,732	24,207
営業外費用		
支払利息	5,014	2,067
雑損失	368	195
営業外費用合計	5,382	2,263
経常利益	165,795	307,369
特別利益		
固定資産売却益	58	354
特別利益合計	58	354
特別損失		
固定資産除却損	513	18
投資有価証券評価損	13,872	—
解約違約金	3,271	—
特別損失合計	17,656	18
税金等調整前当期純利益	148,197	307,705
法人税、住民税及び事業税	79,854	152,508
法人税等調整額	△2,717	△28,308
法人税等合計	77,136	124,199
少数株主損益調整前当期純利益	71,060	183,505
当期純利益	71,060	183,505

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	71,060	183,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	228
為替換算調整勘定	△145	△22
その他の包括利益合計	△274	205
包括利益	70,786	183,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,786	183,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	432,750	525,783	672,470	1,631,003
当期変動額				
剰余金の配当			△28,462	△28,462
当期純利益			71,060	71,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	42,598	42,598
当期末残高	432,750	525,783	715,069	1,673,602
	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△85	—	△85	1,630,918
当期変動額				
剰余金の配当				△28,462
当期純利益				71,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	△145	△274	△274
当期変動額合計	△128	△145	△274	42,324
当期末残高	△214	△145	△359	1,673,242

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	432,750	525,783	715,069	—	1,673,602
当期変動額					
剰余金の配当			△31,050		△31,050
当期純利益			183,505		183,505
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152,455	△17	152,438
当期末残高	432,750	525,783	867,525	△17	1,826,040
	その他の包括利益累計額			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△214	△145	△359	1,673,242	
当期変動額					
剰余金の配当				△31,050	
当期純利益				183,505	
自己株式の取得				△17	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	△22	205	205	
当期変動額合計	228	△22	205	152,643	
当期末残高	14	△168	△154	1,825,886	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,197	307,705
減価償却費	224,356	222,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△4,253
商品保証引当金の増減額(△は減少)	1,839	1,956
受取利息及び受取配当金	△107	△124
支払利息	5,014	2,067
投資有価証券評価損益(△は益)	13,872	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△58	△354
有形固定資産除却損	513	18
売上債権の増減額(△は増加)	△30,309	△28,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,106	△157,523
仕入債務の増減額(△は減少)	19,784	79,653
その他	21,872	133,268
小計	358,831	557,038
利息及び配当金の受取額	43	63
利息の支払額	△4,134	△1,633
法人税等の支払額	△98,053	△83,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,686	471,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,058	△417,386
有形固定資産の売却による収入	-	400
無形固定資産の取得による支出	△66,151	△15,560
投資有価証券の取得による支出	△890	△807
差入保証金の差入による支出	△3,475	△26,616
差入保証金の回収による収入	570	353
その他	△4,324	△4,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,330	△463,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,156	△133,499
自己株式の取得による支出	-	△17
配当金の支払額	△28,586	△30,885
その他	△22,975	△23,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,718	△187,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,507	△179,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,537	995,030
現金及び現金同等物の期末残高	995,030	815,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

PacificNet(Cambodia)Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 商品

個別法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル資産

レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～42年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)の見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②商品保証引当金

保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

レンタル料収入の計上基準

レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」と「未払費用」は総資産の100分の5以上となったため、当連結会計年度より、区分掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー（リース・レンタルユーザー、一般法人）及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、中古品取扱業者又は個人へ販売を行っております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,931,013	526,839	3,457,852	—	3,457,852
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,931,013	526,839	3,457,852	—	3,457,852
セグメント利益	87,477	56,968	144,446	—	144,446
セグメント資産	1,170,987	394,169	1,565,157	733,923	2,299,080
その他の項目					
減価償却費	43,089	181,267	224,356	—	224,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,906	174,732	248,638	—	248,638

(注) 「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・ 販売事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,586,525	470,828	4,057,354	—	4,057,354
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,586,525	470,828	4,057,354	—	4,057,354
セグメント利益	281,121	4,303	285,424	—	285,424
セグメント資産	1,343,861	674,893	2,018,755	630,310	2,649,065
その他の項目					
減価償却費	45,286	177,384	222,670	—	222,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,967	456,077	518,044	—	518,044

(注)「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現金及び預金)及び本社管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
1株当たり純資産額	323円 33銭	1株当たり純資産額	352円 83銭
1株当たり当期純利益金額	13円 73銭	1株当たり当期純利益金額	35円 46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年5月31日)	当連結会計年度末 (平成26年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,673,242	1,825,886
普通株式に係る純資産額(千円)	1,673,242	1,825,886
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,175,000	5,175,000
普通株式の自己株式数(株)	—	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,175,000	5,174,930

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	71,060	183,505
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,060	183,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,175,000	5,174,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,980	815,057
売掛金	202,549	233,584
商品	258,082	415,483
貯蔵品	2,413	2,535
前渡金	16,770	13,582
前払費用	44,458	57,446
繰延税金資産	27,611	55,105
その他	1,578	66
貸倒引当金	△6,177	△4,913
流動資産合計	1,542,266	1,587,948
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	834,464	993,271
減価償却累計額	△544,341	△449,701
レンタル資産(純額)	290,123	543,569
賃貸資産合計	290,123	543,569
社用資産		
建物	201,440	209,298
減価償却累計額	△127,062	△146,498
建物(純額)	74,377	62,800
車両運搬具	28,739	30,556
減価償却累計額	△28,182	△24,996
車両運搬具(純額)	557	5,560
工具、器具及び備品	286,779	312,681
減価償却累計額	△245,048	△252,485
工具、器具及び備品(純額)	41,731	60,195
リース資産	28,138	28,138
減価償却累計額	△14,049	△19,146
リース資産(純額)	14,089	8,992
社用資産合計	130,756	137,549
有形固定資産合計	420,879	681,118
無形固定資産		
ソフトウェア	7,057	11,385
ソフトウェア仮勘定	72,712	81,220
無形固定資産合計	79,770	92,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558	2,601
関係会社株式	0	0
出資金	330	330
関係会社長期貸付金	3,795	4,393
長期営業債権	3,131	141
長期前払費用	1,426	393
差入保証金	209,273	235,301
繰延税金資産	29,928	30,734
その他	13,330	17,655
貸倒引当金	△6,926	△4,535
投資その他の資産合計	255,847	287,016
固定資産合計	756,496	1,060,741
資産合計	2,298,763	2,648,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,816	205,469
1年内返済予定の長期借入金	133,499	62,143
リース債務	5,345	4,920
未払金	51,520	151,857
未払費用	69,353	157,133
未払法人税等	49,928	120,429
未払消費税等	7,261	9,320
未払事業所税	6,051	6,261
前受金	9,035	1,782
預り金	8,432	9,410
前受収益	1,533	1,309
商品保証引当金	5,736	7,693
その他	347	780
流動負債合計	473,863	738,510
固定負債		
長期借入金	62,143	—
リース債務	9,758	4,885
長期未払金	3,553	1,088
資産除去債務	76,519	78,692
固定負債合計	151,974	84,666
負債合計	625,837	823,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	713,982	866,358
利益剰余金合計	714,607	866,983
自己株式	—	△17
株主資本合計	1,673,140	1,825,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△214	14
評価・換算差額等合計	△214	14
純資産合計	1,672,926	1,825,512
負債純資産合計	2,298,763	2,648,690

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	3,457,852	4,057,354
売上原価	1,815,985	1,976,575
売上総利益	1,641,867	2,080,779
販売費及び一般管理費	1,487,598	1,794,899
営業利益	154,268	285,879
営業外収益		
受取利息	101	154
受取配当金	16	32
受取家賃	2,400	3,334
為替差益	5,313	57
受取賃貸料	14,400	14,400
貸倒引当金戻入額	—	659
雑収入	4,443	5,033
営業外収益合計	26,675	23,671
営業外費用		
支払利息	5,014	2,067
貸倒引当金繰入額	3,795	—
雑損失	366	195
営業外費用合計	9,176	2,263
経常利益	171,767	307,287
特別利益		
固定資産売却益	—	354
特別利益合計	—	354
特別損失		
固定資産除却損	225	18
投資有価証券評価損	13,872	—
関係会社株式評価損	9,934	—
特別損失合計	24,032	18
税引前当期純利益	147,735	307,624
法人税、住民税及び事業税	79,854	152,506
法人税等調整額	△2,717	△28,308
法人税等合計	77,136	124,198
当期純利益	70,598	183,426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	432,750	525,783	525,783	625	671,845	672,470	1,631,003
当期変動額							
剰余金の配当					△28,462	△28,462	△28,462
当期純利益					70,598	70,598	70,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	42,136	42,136	42,136
当期末残高	432,750	525,783	525,783	625	713,982	714,607	1,673,140

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△85	△85	1,630,918
当期変動額			
剰余金の配当			△28,462
当期純利益			70,598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△128	△128	△128
当期変動額合計	△128	△128	42,008
当期末残高	△214	△214	1,672,926

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	432,750	525,783	525,783	625	713,982	714,607	—	1,673,140
当期変動額								
剰余金の配当					△31,050	△31,050		△31,050
当期純利益					183,426	183,426		183,426
自己株式の取得							△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	152,376	152,376	△17	152,358
当期末残高	432,750	525,783	525,783	625	866,358	866,983	△17	1,825,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△214	△214	1,672,926
当期変動額			
剰余金の配当			△31,050
当期純利益			183,426
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	228	228	228
当期変動額合計	228	228	152,586
当期末残高	14	14	1,825,512

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
1株当たり純資産額	323円27銭	1株当たり純資産額	352円76銭
1株当たり当期純利益金額	13円64銭	1株当たり当期純利益金額	35円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,672,926	1,825,512
普通株式に係る純資産額(千円)	1,672,926	1,825,512
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,175,000	5,175,000
普通株式の自己株式数(株)	—	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,175,000	5,174,930

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	70,598	183,426
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,598	183,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,175,000	5,174,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。